



敬老祝金の支給変更 提案される



「敬老祝金の趣旨は、敬老思想の高揚と福祉の増進を図る」として昭和35年に条例が制定された経緯があります。この間、幾度か改正されて現在の高齢者を敬う、喜寿、米寿、白寿、百寿に支給してきましたが、高齢者の増加で5年後には予算が1600万円かかる見込みになった。今回の改正によって500万円の予算で済むという説明です。

敬老祝金の趣旨は、敬老思想の高揚と福祉の増進を図る目的として昭和35年に条例が制定された経緯があります。この間、幾度か改正されて現在の高齢者を敬う、喜寿、米寿、白寿、百寿に支給してきましたが、高齢者の増加で5年後には予算が1600万円かかる見込みになった。今回の改正によって500万円の予算で済むという説明です。

3月議会が2日から始まり、敬老祝金条例の一部改正(案)が提案されました。現在は77歳(喜寿)、88歳(米寿)、99歳(白寿)、100歳(百寿)の高齢者に祝金を支給しています。条例改正の理由として、近年の高齢者人口の増加や平均寿命が伸びている。網走市における平均寿命も80歳を超えていることから、基準年齢の変更と長寿を祝うという観点から、10年ごとを節目とする80歳(傘寿)、90歳(卒寿)、100歳(百寿)の3区分に変更するといふものです。祝金は80歳が1万円、90歳が2万円、100歳が5万円となります。

除排雪作業に要注意!

油断大敵!

昨年より少ないとはいえ、雪の積もったところでの除排雪は大変危険です。

市内でも先日排雪中に足元の雪道が崩れ、胸近くまですっぽり埋まり、抜け出すのに2時間以上かかる事故がありました。幸い命には別条ありませんでしたが、一歩間違えると誰にでも起こり得る危険を伴う除排雪作業です。



屋根からの落雪ばかりに気をとられがちですが、一人で除排雪しなければならぬ時には、お互いに気を引き締めて作業しましょう。

菊地宏副委員長の候補活動について

昨年の市議会議員選挙では、網走市委員会として日本共産党の大事な2議席を守る事が出来ず、立候補した菊地副委員長を当選させることが出来ませんでした。改めてご支援いただいた後援会員、支持者、「しんぶん赤旗」読者のみなさんに心からお礼を申し上げます。

現在、菊地副委員長は、「ストップ戦争法網走の会」の事務局長として「戦争はさせない」「アベ政治を許さない」と奮闘中です。こうした市民運動は、いま、全国で沸き起こり新しい政治の扉をあげる新時代へと動き始めています。

2日から市議会第1回定例会がはじまりました。議案は、平成28年度一般会計予算、9特別会計と水道事業会計、4つの条例改正と平成27年度補正予算など議案35件などが提案されました。

4日に総務経済委員会が行われ、平成27年度の一般会計の補正予算と特別会計の審査があるので、資料に目を通しながら質問の準備をしています。それが終わると9、10日が各党派による代表質問ですが、残念ながら1人になったので質問に立つことができません。その分を予算等審査特別委員会の中で質問することになりますので、その準備や現場を見たりなど調査が大変です。通常行っている街頭宣伝や戦争法反対の抗議行動もありますので、時間があまりないのでも若干気が焦り気味ですが頑張ります。

こうした中、菊地副委員長から「次回の市議会議員選挙時には67歳になり、日本共産党の議員候補として活動するには心身ともに大変厳しい。また、市民の声をくみ取り、議会で生かすためにも長く活躍できる人を擁立する必要があるのではないか」との申し入れがありました。市委員会として慎重に検討を重ねてきました。結果として、このような時期の報告となりました。次期市議会議員選挙は、菊地副委員長に変わる候補を選出し、全力を上げて取り組むことと致しました。

松浦 敏 司

流水

「ぼくはスタバのコーヒーはのまない。スタバは軍需産業に献金してる」「私も」。そんな会話をかわしたのには「戦争法ストップ網走の会」がよんだ弁護士とむと世界に50万人の子ども兵士が確認されている。反政府軍に誘拐され、あるいは政府軍に徴兵されて。子ども兵は弾よけとして戦いの最前線に立たされ、地雷原を歩かされる▼遠い国の出来事、他人事だろうか。想像力が必要だ。あまりにも過酷で想像するのはむずかしいのだが。▼私達にいったい何が出来るのだろうか▼子ども兵が確認されるのは最貧国や重債務国。▼そして武器の製造と輸出をするのは先進国、第一位はアメリカ。▼戦争は石油や資源の利権など必ず経済的な利害がからむ。得をするのは一部の権力者と軍需産業、そして戦争の後、ビジネスにやってくる先進国の企業。▼スタバやアメリカだけではない。日本でも経団連が自民党に「億」の献金をして武器輸出三原則の大幅緩和を提言し、政府がさつそくとばかりに「防衛装備移転三原則」を閣議決定し防衛装備庁を発足させたのは記憶に新しい。▼国内の防衛産業、死の商人が利益を出し続けるには恒常的に武器の需要、つまり日本が関与できる戦争が必要だ。▼戦争できる国をあと押しする企業のもは買わない、というフェアトレード。そして戦争できる国をめざす政治を選ばない。▼私達にできることはまだまだありそうだ。この夏の選挙、戦争する国への暴走を止めるために。(た)